

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142123	神奈川県	厚木市	施行時特例市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7% 98.1%
案内・受付			83.3% 90.3%
電話交換			88.9% 92.9%
公用車運転	○	技能労働職である自動車運転職員の退職状況により委託化を検討する。	77.8% 88.2%
し尿収集			91.7% 97.9%
一般ごみ収集			97.2% 96.5%
学校給食(調理)			88.9% 65.9%
学校給食(運搬)			88.9% 90.7%
学校用務員事務			22.2% 34.3%
水道メーター検針			86.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3% 98.7%
在宅配食サービス			80.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			86.1% 97.4%
調査・集計			88.9% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設名	公の施設数 制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
体育館	4	4	100.0%		0	46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断している。	3	53.8%	46.7%
プール	3	2	66.7%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断している。	0	63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	100.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	83.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	47.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	0	28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	1	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	窓口等の委託を拡大するなど、既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	1	19.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	1	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の拠点施設として、全体的に公民館事業を実施しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	16	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	1	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	1	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	60	42.0%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
設置済	設置予定無し	33.3%	63.9%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	47.2%	11.1%

実施状況 → 委託状況 → 対象部局

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	実施予定	5.6%	27.8%

実施済み → 実施予定 → 検討状況

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	100.0%	95.0%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	5.6%	15.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度

平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。